平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名　札幌臨床検査センター株式会社　　上場取引所　大 札
コード番号　9776　URL　http://www.saturin.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 細川　武雄
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役　(氏名) 大井　典雄　TEL 011-613-3210

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	15,536	5.7	751	21.4	791	19.1	416	△11.5
23年3月期	14,701	2.3	619	40.2	665	37.6	470	84.9

(注)包括利益　24年3月期　404百万円　(△12.8%)　23年3月期　463百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	104.59	—	8.8	9.9	4.8
23年3月期	117.38	—	10.7	8.8	4.2

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　—百万円　23年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	8,442	4,928	58.4	1,238.40
23年3月期	7,568	4,567	60.4	1,147.78

(参考) 自己資本　24年3月期　4,928百万円　23年3月期　4,567百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,456	△389	△125	2,301
23年3月期	482	△338	△248	1,359

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00	43	9.4	0.9
24年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00	43	10.5	1.0
25年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		8.6	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,755	1.8	311	△34.4	316	△37.8	192	△31.1	48.49
通期	15,906	2.4	790	5.1	797	0.7	451	8.6	113.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	4,216,000 株	23年3月期	4,216,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	236,452 株	23年3月期	236,452 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	3,979,548 株	23年3月期	4,005,487 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	14,299	4.9	708	20.6	747	17.4	381	△16.2
23年3月期	13,628	3.0	588	40.2	637	39.1	455	101.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	95.89	―
23年3月期	113.74	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	7,500	4,848	64.6	1,218.32
23年3月期	6,976	4,521	64.8	1,136.29

(参考) 自己資本 24年3月期 4,848百万円 23年3月期 4,521百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,244	1.6	301	△39.2	185	△32.0	46.62
通期	14,691	2.7	755	1.0	429	12.7	108.03

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2～4「1. 経営成績(1)経営成績関する分析」の次期の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（４）会社の対処すべき課題 …… 9
４．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
連結損益計算書 …… 12
連結包括利益計算書 …… 14
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 17
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 19
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 19
（７）表示方法の変更 …… 20
（８）追加情報 …… 20
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 21
(連結貸借対照表関係) …… 21
(連結損益計算書関係) …… 21
(連結包括利益計算書関係) …… 22
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 24
(リース取引関係) …… 25
(有価証券関係) …… 26
(デリバティブ取引関係) …… 26
(退職給付関係) …… 27
(ストック・オプション等関係) …… 28
(税効果会計関係) …… 29
(セグメント情報等) …… 30
(関連当事者情報) …… 36
(企業結合等関係) …… 38
(１株当たり情報) …… 38
(重要な後発事象) …… 38
５．個別財務諸表 …… 39
（１）貸借対照表 …… 39
（２）損益計算書 …… 42
（３）株主資本等変動計算書 …… 44
６．その他 …… 46
（１）役員の異動 …… 46

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故により甚大な被害を受けました。また、欧州政府債務危機がもたらした円高が長期化し、さらに原油価格が高騰するなど、非常に厳しい状況にありました。

次に、当社グループが拠点を構える北海道の経済におきましては、前述の大震災や原発事故の影響により、特に観光業界が打撃を受ける中で、公共工事は依然として減少傾向にあり、また個人消費は回復の兆しが見られたものの大雪の影響等により依然として厳しい状況で推移いたしました。

医療業界におきましては、医療機関の医師・看護師不足や臨床検査業界の再編による競争激化など、厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、医療機関や患者の多様化するニーズに応えた積極的な営業活動を展開し、新規顧客の獲得など業容の拡大を行い、一方では、効率化と採算性を重視した経営改善に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高15,536百万円（前年同期比5.7%増）と当面の目標であった売上高150億円を達成することができました。一方、利益につきましては、営業利益751百万円（同21.4%増）、経常利益791百万円（同19.1%増）と過去最高益となり、当社が目標とする売上高経常利益率は5.1%と５%の大台を確保することができました。しかし、当期純利益につきましては、前年同期においては退職金制度移行に伴う退職給付制度改定益や貸倒引当金戻入額などの特別利益があったことから、前年同期比11.5%減の416百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 臨床検査事業

臨床検査事業におきましては、新規顧客の獲得に重点をおいた営業展開を推し進めてきたことにより一定の成果を上げることができ、売上高5,026百万円（前年同期比4.4%増）、セグメント利益159百万円（同74.8%増）と増収増益になりました。

② 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、既存店舗の売上が堅調に推移したことから、売上高9,393百万円（同5.3%増）、セグメント利益970百万円（同4.1%増）と増収増益になりました。

③ 医療機器販売・保守事業

医療機器販売・保守事業におきましては、大型備品の販売が増加したため、売上高1,056百万円（同16.1%増）、セグメント利益16百万円（同69.4%増）と増収増益になりました。

④ その他の事業

臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守の収入におきましては、売上高59百万円（同11.1%増）、セグメント利益24百万円（同20.9%増）と増収増益になりました。

なお、当連結会計年度より、当社の連結子会社であるアクテック株式会社の不動産管理並びに賃貸による収入及び原価については、売上高及び売上原価から営業外収益の受取賃借料及び営業外費用の賃貸収入原価として処理する方法に変更を行っており、遡及修正後の数値で前年同期比較を行っております。

次期の見通しにつきましては、臨床検査事業は、度重なる診療報酬改定で医療機関の経営が厳しさを増す中、同業他社との競争激化は避けられず、収益への影響は必至であります。また、調剤薬局事業は、薬価改定及び後発医薬品の普及による売上減少が予想されます。

従いまして、当社グループ全体での平成25年3月期の連結業績予想は、売上高は15,906百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益790百万円（同5.1%増）、経常利益797百万円（同0.7%増）及び当期純利益451百万円（同8.6%増）の見通しといたしました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

区分	当期	前期	増減
総資産 百万円	8,442	7,568	874
純資産 百万円	4,928	4,567	360
自己資本比率 %	58.4	60.4	△2.0
1株当たり純資産 円	1,238.40	1,147.78	90.62

当連結会計年度末における資産総額は、前年同期末に比し874百万円増加し8,442百万円（前年同期末比11.6%増）となりました。

流動資産は前年同期末に比し932百万円増加し5,602百万円（20.0%増）となりました。

主な要因は、商品が179百万円減少しましたが、現金及び預金938百万円の増加及び受取手形及び売掛金が175百万円増加したことによるものです。

固定資産は前年同期末に比し58百万円減少し2,840百万円（同2.0%減）となりました。

主な要因は、土地が57百万円増加しましたが、工具、器具及び備品37百万円の減少、無形固定資産44百万円の減少及び繰延税金資産が31百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における負債総額は、前年同期末に比し513百万円増加し3,514百万円（同17.1%増）となりました。

流動負債は前年同期末に比し554百万円増加し3,173百万円（同21.2%増）となりました。

主な要因は、短期借入金が44百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金449百万円の増加及び未払法人税等が68百万円増加したことによるものです。

固定負債は前年同期末に比し41百万円減少し340百万円（同10.7%減）となりました。

主な要因は、長期借入金が27百万円減少したこと及び長期未払金が14百万円減少したことによるものです。

純資産は前年同期末に比し360百万円増加し4,928百万円（同7.9%増）となりました。また、自己資本比率につきましては、前年同期末比2.0%減少し58.4%となり、1株当たり純資産につきましては、前年同期末比90円62銭増加し、1,238円40銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

区分	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,456	482	974
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△389	△338	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△125	△248	122
現金及び現金同等物の増減額（百万円）	941	△103	1,045
現金及び現金同等物期末残高（百万円）	2,301	1,359	941

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー1,456百万円の資金増加、投資活動によるキャッシュ・フロー389百万円の資金減少及び財務活動によるキャッシュ・フロー125百万円の資金減少の結果、資金は941百万円増加し2,301百万円（前年同期比69.2%増）となりました。

当連結会計年度における各連結キャッシュ・フローの状況と増減要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前年同期に比し974万円増加し、1,456百万円（同201.8%増）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益759百万円（同63百万円減）、仕入債務増加による増加477百万円（前年同期は196百万円の減少）、たな卸資産の減少による増加183百万円（前年同期は116百万円の減少）であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は、前年同期に比し51百万円増加し、389百万円（同15.1%増）となりました。

主な要因は、臨床検査事業における新規顧客の獲得及び調剤薬局店舗の新規開局にかかる設備投資などの有形固定資産取得による支出386百万円（前年同期比47百万円増）であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は、前年同期に比し122百万円減少し、125百万円（同49.3%減）となりました。

主な要因は、配当金の支払額43百万円（同2百万円増）、長期借入金の返済49百万円（同47百万円減）、短期借入金の純減額40百万円（同10百万円減）によるものであります。

次期の見通しにつきましては、前述のとおり同業他社との競争激化や薬価の改定などによる厳しい環境の下にあって、臨床検査事業における新規取引先の獲得や調剤薬局事業における新規出店による設備投資等を予定していることから資金の残高は、当連結会計年度より減少する見込みであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第45期 平成21年３月期	第46期 平成22年３月期	第47期 平成23年３月期	第48期 平成24年３月期
自己資本比率（%）	59.3	56.0	60.4	58.4
時価ベースの自己資本比率（%）	23.9	21.7	22.2	28.3
債務償還年数（年）	1.0	0.8	1.1	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	78.1	74.2	60.3	255.4

（注） 自己資本比率 : 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）より算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、経営基盤の強化及び将来の事業展開につながる内部留保金、株主の皆様への安定した配当の実現を基本とし、平成8年4月日本証券業協会に株式を登録して以来10円配当を堅持してまいりました。当期の配当につきましては、前年同期に特別利益188百万円の計上があったことから、当期純利益は下回る結果となりましたが、売上高が150億円を超えたことに加え、経常利益が過去最高益となりましたので、昨年と同様１株当たり11円とする予定であります。また、次期の配当につきましては、前述のとおり厳しい経営環境の中、内部留保の充実を優先させ10円配当とさせていただく所存であります。

内部留保につきましては、収益力の一層の向上を図るために、臨床検査設備の拡充及び調剤薬局店舗の新設、改装等の設備資金に充当する方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開及びその他関連する業務について、リスク要因となる可能性がある主な事項は次のとおりであります。

①当社の事業に対し、法的規制等が実施されていることについて

当社グループにおける臨床検査事業、調剤薬局事業及び医療機器販売・保守事業におきましては、各々関係、関連する法令等により規制が設けられております。今後、これらの規制が緩和されたり、新たな規制が設けられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②診療報酬及び薬価基準の改定について

厚生労働省が２年毎に実施する診療報酬と薬価基準の改定は、当社グループの臨床検査事業及び調剤薬局事業の業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

③人材の確保及び育成について

当社は、全道各地に調剤薬局店舗を展開しており、店舗における薬剤師の配置人数につきましては、処方箋枚数による基準が定められております。今後薬剤師の採用にあたり、他社との競争激化により薬剤師の確保が困難な場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④社会的信用力の低下について

当社は、子会社を含むグループ全体として法令遵守を基本として、あらゆる業務を執行する体制を整えておりますが、万が一法令違反が生じた場合や、各事業において、過誤等が起こり不測の事態が発生した場合には、当社グループの社会的信用が低下し、事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤調剤薬局店舗の出店について

当社は、新規出店に当っては、収益性を最も重視し、出店の可否判断をしております。

しかしながら、当社の店舗は病院等の門前に立地していることから、当該病院等の移転や経営不振等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥貸倒引当金について

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しておりますが、顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加の引当金が必要となる可能性があります。

⑦固定資産の減損会計について

当社グループにおきましては、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を勘案し、減損損失の計上を行っておりますが、不動産市況の悪化等による追加計上が必要になり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧オンラインシステムの障害について

当社グループは、専用回線によるオンラインシステムによって結ばれ、業務が円滑に行われております。またデータのバックアップ体制も構築されております。しかしながら、通信手段等に障害が生じた場合には業務に支障を来し、大きなリスクとなる可能性があります。

⑨大災害について

当社グループは、中枢機能や大型の検査機器等の殆んどが本社に集中しております。この機能等が停止するような大災害に見舞われたとき、当社グループの経済的打撃に留まらず、社会的使命を果たせなくなる可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社（札幌臨床検査センター株式会社）及び子会社である株式会社帯広臨床検査センター、アクテック株式会社、さらに関連当事者である三菱化学メディエンス株式会社により構成されております。

なお、事業の内容は「連結財務諸表　注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報と同一区分となっており、事業の位置付けも次のとおりであります。

(1) 臨床検査事業

当社及び株式会社帯広臨床検査センターは、主として病院等の診療に必要な臨床検査の受託業務を行っております。また、関連当事者である三菱化学メディエンス株式会社につきましても、同様の受託業務を行っておりますが、当社は三菱化学メディエンス株式会社に対し特殊検査を委託しております。

(2) 調剤薬局事業

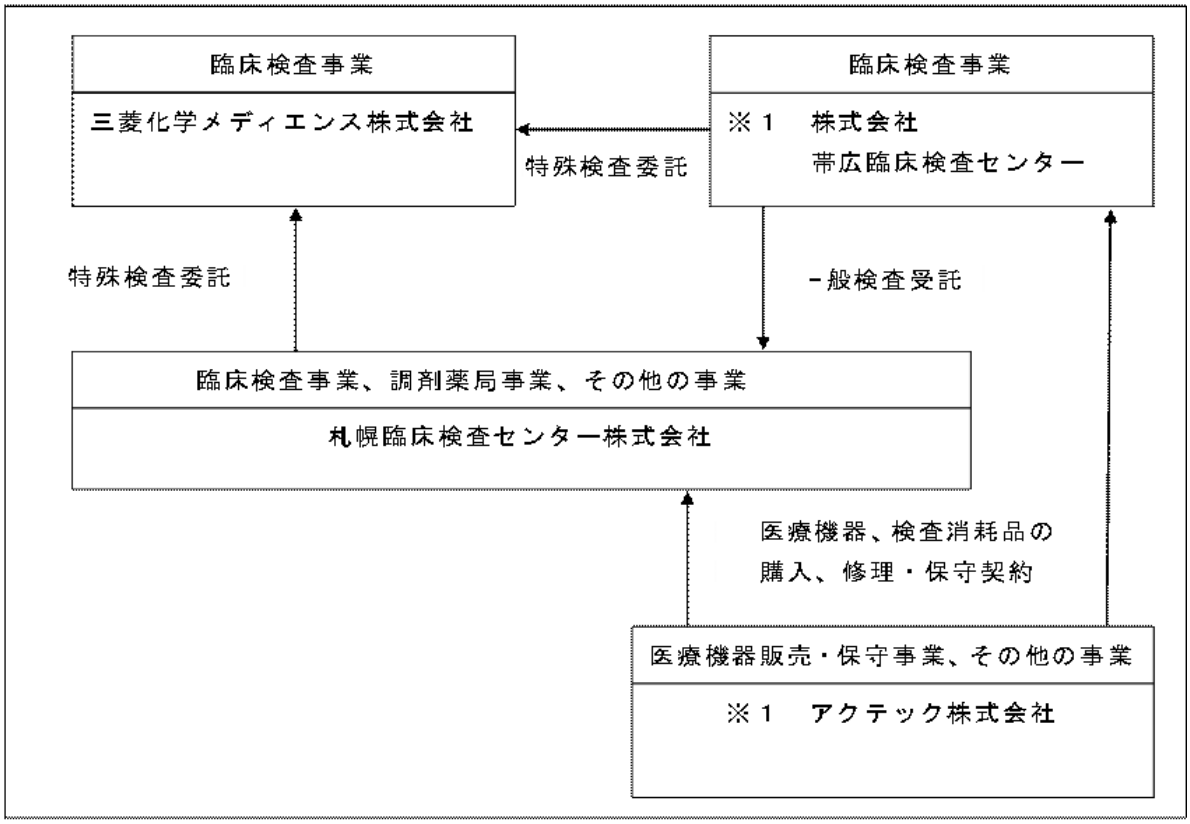
当社は、調剤薬局として37店舗の経営を行っております。また、医薬品の卸売販売業も行っております。

(3) 医療機器販売・保守事業

子会社であるアクテック株式会社は高度医療機器から一般医療機械、理化学機械まで幅広く取り扱った販売業並びに医療機器修理業の許可を取得しており、修理及び保守を行っております。また、当社はアクテック株式会社から臨床検査機器や検査消耗品を購入しており、臨床検査機器保守契約等の締結をしております。

(4) その他の事業

当社は、臨床検査システム等のソフトウェアの開発、販売及びこれらの保守、並びに、アクテック株式会社は不動産の管理及び賃貸業を行っております。



（注）※１　連結子会社

関係会社の状況

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所有割合	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携等
					当社役員	当社従業員				
(連結子会社)		千円		%	名	名	千円		千円	
株式会社 帯広臨床検査センター	北海道帯広市	20,000	臨床検査	100.00	－	3	11,518	検査受託	2,143	なし
アクテック株式会社	北海道札幌市	10,000	医療機器販売・保守	100.00	1	1	－	医療機器、検査消耗品の販売、修理・保守	－	なし

(注) 1．連結子会社の主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2．連結子会社のうちには、特定子会社に該当する会社はありません。
3．連結子会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和40年9月の会社設立以来、医療業界にあって、臨床検査事業及び調剤薬局事業を柱とした経営基盤を構築して参りました。そのために、「病院、患者さんの信頼を得る。」ことを経営の原点とし、品質管理・安全管理を第一に取り組んでまいりました。

医療業界は度重なる診療報酬改定により、年々厳しい経営環境におかれておりますが、当社は企業として、安定的かつ永続的な発展を目指し、次に掲げる経営方針に基づいて、適正な収益を確保し、堅固な経営基盤づくりを進めております。

１．企業の永続的発展を堅持するとともに、企業価値の向上に努め、企業市民として地域に貢献します。
２．顧客の多様なニーズと信頼にこたえる企業になるため最善を尽くします。
３．新たな挑戦と弛まぬ努力を重ね、誠実に職務を遂行します。
４．人と自然との調和を図り、豊かな自然環境の保全に努めます。

また、当社は、株主や投資家の皆様に対する説明責任を果たすために、経営や財務の透明性を高め、適切な企業統治とコンプライアンスを実施し「リスクマネジメント」、「内部統制」を徹底してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、診療報酬改定など厳しい経営環境が続く中、順調に業容拡大を進め、当連結会計年度の売上高155億36百万円と当面の目標であった売上高150億を達成することが出来ました。

また、利益につきましても、従来より売上高経常利益率３％の確保を目標としてまいりましたが、平成21年３月期以降４期連続達成することが出来ました。特に当連結会計年度におきましては、同率が5.1％となり過去最高益となりました。

従いまして、今後につきましては、すでに平成24年度診療報酬改定における薬価改定が薬価ベース△６％など厳しい状況にありますが、引き続き売上高経常利益率５％を確保できるよう業務に邁進していく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、医療費抑制政策が続く中で、経営の基本方針に基づいて、経営改善に努めてまいりました。その結果、前年同期を上回る売上高及び利益を確保することができましたが、引続き業績向上が求められるところであります。従って、お客様から信頼されると共に社会から信頼される企業づくりを目指し、次の経営戦略を推し進めてゆく所存であります。

① 法令遵守と監視体制の強化

常設のコンプライアンス委員会が中心となり、全職場への啓蒙活動を継続し、違法行為が生じないように監視体制を強化することにより、社会的信用を確固たるものにいたします。

② リスク管理体制の強化

常設のリスク管理委員会が、事業所単位のリスク評価をはじめ新たな投資に対する評価及び売掛債権の評価など、当社が保有する資産などのリスク評価を実施し、経営に反映するようにいたします。

③ 人材確保と育成

年次計画に基づき人材を採用すると共に職種別、階層別の育成に取り組んでおり、計画が実効あるものにする為、新人及び役職者研修を実施し、また各部支店の教育担当者の定着を図り、人事部統括による担当部門の強化と人事制度の改革を実施してまいります。

④ 営業力の強化

環境の変化に即応するための情報収集力の強化と、採算確保及び債権管理の能力向上に努めてまいります。

⑤ 低コストな検査体制の構築

医療費抑制政策が続く中で、従前にも増して仕入れの見直し、在庫管理の徹底により、低コストな検査体制の構築に取り組んでまいります。

⑥ 経費の削減

無駄のない、無駄を生じさせない購買管理により、経費の全面見直しを図ってまいります。

以上の経営戦略を継続して着実に実行し、目標とする経常利益率５％の確保に向け鋭意努力を重ねてまいる所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

医療業界では平成24年度診療報酬改定が実施されました。その中で当社の主要事業である調剤薬局事業に関わる薬価改定が行われ、薬価ベースで△６％と厳しい改定になりました。

当社は、この厳しい経営環境に立ち向かい、業容の拡大と適正利益の確保を目指し、全社一丸となって業務に邁進していく所存であります。

そのためには、お客様の信頼に応え、質の高い提案やサービスを提供することによって、取引先を増やしていかなければなりません。また、社内においては業務の効率化や省力化による徹底した原価コストの圧縮を図っていかなければなりません。

臨床検査事業につきましては、同業他社の再編に伴う競争激化に対抗するため、平成23年10月に業務提携した各社との連携強化を進めると共に、検査工程の継続的な見直しを図り、業務改革を行ってまいります。また、一昨年参入した動物検査受託を拡大し、売上に貢献してまいります。

調剤薬局薬局事業につきましては、新規出店に向け積極的に取組むと共に、既存店舗の処方せん応需率の引上げ、一般用医薬品（OTC医薬品）の販売強化を行ってまいります。また、基本業務の見直しや経費削減により利益確保に努めてまいります。更に、薬剤師新卒者の採用を積極的に行ってまいります。

医療機器販売・保守事業につきましては、環境変化に伴う医療機関のニーズに即した情報提供を行い、医療機器等の安定供給やグループ全体の強い顧客基盤を活かした営業活動を行ってまいります。また、災害や電力不足等の事態を想定したインフラ整備を行ってまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,663,613	2,601,889
受取手形及び売掛金	2,311,251	※3 2,487,110
商品及び製品	545,756	366,442
仕掛品	14,356	9,302
原材料及び貯蔵品	28,806	30,078
繰延税金資産	54,787	84,049
その他	88,589	55,575
貸倒引当金	△37,962	△32,313
流動資産合計	4,669,198	5,602,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,745,831	1,772,778
減価償却累計額	△1,086,101	△1,093,986
建物及び構築物（純額）	※1 659,730	※1 678,791
機械装置及び運搬具	65,387	39,918
減価償却累計額	△57,217	△35,507
機械装置及び運搬具（純額）	8,169	4,410
工具、器具及び備品	1,867,207	1,972,099
減価償却累計額	△1,442,615	△1,584,660
工具、器具及び備品（純額）	424,592	387,438
土地	※1 909,323	※1 966,733
リース資産	52,879	60,659
減価償却累計額	△15,829	△22,442
リース資産（純額）	37,050	38,217
建設仮勘定	－	8,838
有形固定資産合計	2,038,865	2,084,430
無形固定資産		
その他	159,159	114,894
無形固定資産合計	159,159	114,894
投資その他の資産		
投資有価証券	124,132	113,578
長期貸付金	33,027	28,075
長期前払費用	26,382	27,060
差入保証金	324,896	316,918
繰延税金資産	140,905	109,157
その他	243,207	238,031
貸倒引当金	△191,498	△191,549
投資その他の資産合計	701,052	641,272
固定資産合計	2,899,077	2,840,597
資産合計	7,568,276	8,442,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,710,004	※3 2,159,574
短期借入金	※1 413,181	※1 368,396
リース債務	12,127	15,314
未払法人税等	160,372	228,492
賞与引当金	67,986	104,974
未払金	124,986	124,885
資産除去債務	－	15,698
その他	129,975	156,156
流動負債合計	2,618,633	3,173,492
固定負債		
長期借入金	※1 64,061	※1 36,363
リース債務	32,055	28,646
繰延税金負債	298	－
役員退職慰労引当金	55,863	60,274
退職給付引当金	9,600	10,147
長期未払金	214,097	199,465
その他	6,041	6,074
固定負債合計	382,015	340,971
負債合計	3,000,649	3,514,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,350	983,350
資本剰余金	1,015,270	1,015,270
利益剰余金	2,668,466	3,040,900
自己株式	△98,502	△98,502
株主資本合計	4,568,583	4,941,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△955	△12,747
その他の包括利益累計額合計	△955	△12,747
純資産合計	4,567,627	4,928,270
負債純資産合計	7,568,276	8,442,733

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	14,701,922	15,536,872
売上原価	10,264,496	10,908,868
売上総利益	4,437,425	4,628,003
販売費及び一般管理費		
役員報酬	121,650	116,500
給料手当及び賞与	1,884,943	1,910,790
賞与引当金繰入額	38,579	74,800
退職給付費用	79,515	70,086
役員退職慰労引当金繰入額	10,630	10,218
法定福利費	249,998	256,080
賃借料	70,423	72,416
地代家賃	258,109	249,552
消耗品費	153,933	156,706
減価償却費	181,547	151,692
その他	768,929	807,480
販売費及び一般管理費合計	3,818,260	3,876,325
営業利益	619,165	751,677
営業外収益		
受取利息	2,210	2,040
受取配当金	2,105	2,319
受取賃貸料	44,689	48,786
受取保険料	11,952	2,899
助成金収入	14,500	－
受取事務手数料	9,852	10,188
貸倒引当金戻入額	－	7,711
その他	15,225	23,605
営業外収益合計	100,536	97,551
営業外費用		
支払利息	8,201	6,351
賃貸収入原価	37,517	43,761
その他	8,908	7,216
営業外費用合計	54,627	57,330
経常利益	665,074	791,898
特別利益		
前期損益修正益	※1　56,492	－
固定資産売却益	※2　142	※2　4,921
固定資産受贈益	7,358	731
貸倒引当金戻入額	62,262	－
退職給付制度改定益	62,418	－
特別利益合計	188,673	5,653
特別損失		
固定資産売却損	※3　268	－
固定資産除却損	※4　4,578	※4　6,220
会員権評価損	3,951	5,800
事務所移転費用	5,739	3,793
店舗閉鎖損失	－	17,168
減損損失	※5　17,165	※5　5,530
特別損失合計	31,702	38,513
税金等調整前当期純利益	822,045	759,038
法人税、住民税及び事業税	257,054	341,284

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
法人税等調整額	94,812	1,544
法人税等合計	351,866	342,829
少数株主損益調整前当期純利益	470,179	416,209
当期純利益	470,179	416,209

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	470,179	416,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,345	△11,791
その他の包括利益合計	△6,345	※1 △11,791
包括利益	463,833	404,417
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	463,833	404,417

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	983,350	983,350
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	983,350	983,350
資本剰余金		
当期首残高	1,015,270	1,015,270
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,015,270	1,015,270
利益剰余金		
当期首残高	2,239,743	2,668,466
当期変動額		
剰余金の配当	△41,456	△43,775
当期純利益	470,179	416,209
当期変動額合計	428,722	372,434
当期末残高	2,668,466	3,040,900
自己株式		
当期首残高	△27,246	△98,502
当期変動額		
自己株式の取得	△71,256	－
当期変動額合計	△71,256	－
当期末残高	△98,502	△98,502
株主資本合計		
当期首残高	4,211,116	4,568,583
当期変動額		
剰余金の配当	△41,456	△43,775
当期純利益	470,179	416,209
自己株式の取得	△71,256	－
当期変動額合計	357,466	372,434
当期末残高	4,568,583	4,941,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,389	△955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,345	△11,791
当期変動額合計	△6,345	△11,791
当期末残高	△955	△12,747
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,389	△955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,345	△11,791
当期変動額合計	△6,345	△11,791
当期末残高	△955	△12,747

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	4,216,506	4,567,627
当期変動額		
剰余金の配当	△41,456	△43,775
当期純利益	470,179	416,209
自己株式の取得	△71,256	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,345	△11,791
当期変動額合計	351,121	360,642
当期末残高	4,567,627	4,928,270

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	822,045	759,038
減価償却費	381,927	354,319
減損損失	17,165	5,530
投資その他の資産評価損	3,951	5,800
退職給付引当金の増減額（△は減少）	15,280	546
賞与引当金の増減額（△は減少）	△8,586	36,987
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△61,036	△5,597
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	10,630	10,218
受取利息及び受取配当金	△4,315	△4,359
支払利息	8,201	6,351
有形固定資産売却損益（△は益）	126	△4,921
有形固定資産除却損	4,578	6,220
固定資産受贈益	△7,358	△731
預り保証金の増減額（△は減少）	341	33
移転費用	5,739	3,793
店舗閉鎖損失	－	17,168
退職給付制度改定益	△62,418	－
前期損益修正損益（△は益）	△56,492	－
売上債権の増減額（△は増加）	△24,591	△175,540
たな卸資産の増減額（△は増加）	△116,305	183,095
仕入債務の増減額（△は減少）	△196,137	477,511
長期前払消費税等の増減額（△は増加）	3,499	749
未収消費税等の増減額（△は増加）	11,586	12,884
その他の資産・負債の増減額	△15,528	42,566
小計	732,301	1,731,663
利息及び配当金の受取額	3,501	3,437
利息の支払額	△8,003	△5,708
法人税等の支払額	△245,094	△266,308
役員退職慰労金の支払額	－	△6,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	482,704	1,456,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△339,338	△386,920
有形固定資産の売却による収入	560	6,279
無形固定資産の取得による支出	△31,185	△2,049
長期貸付けによる支出	－	△750
長期貸付金の回収による収入	5,495	5,701
投資有価証券の取得による支出	△593	△593
その他	26,572	△11,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	△338,489	△389,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△50,000	△40,000
長期借入れによる収入	20,000	20,000
長期借入金の返済による支出	△96,674	△49,449
リース債務の返済による支出	△8,717	△12,635
自己株式の取得による支出	△71,256	－
配当金の支払額	△41,481	△43,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	△248,129	△125,778
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△103,914	941,302
現金及び現金同等物の期首残高	1,463,718	1,359,804

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
現金及び現金同等物の期末残高	※1　1,359,804	※1　2,301,107

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
１．連結の範囲に関する事項	子会社は、下記の２社であり、すべて連結されております。 株式会社帯広臨床検査センター アクテック株式会社
２．持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ　たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 仕掛品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ　有形固定資産（リース資産を除く） 定率法(但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　３～50年 工具、器具及び備品　　２～15年 ロ　無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。 ハ　リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ニ　長期前払費用 定額法を採用しております。
(3) 重要な引当金の計上基準	イ　貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ　賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、前１年間の支給実績を基礎として算定された支給予想額のうち、当連結会計年度の未払期間に対応する支給見込額を計上しております。

項目	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
	ハ　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ニ　役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から３カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定により均等償却を行っております。

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（連結損益計算書） 当社の連結子会社であるアクテック株式会社の不動産管理並びに賃貸による収入及び原価については、従来、売上高及び売上原価に計上しておりましたが、当連結会計年度より営業外収益の受取賃貸料及び営業外費用の賃貸収入原価として計上する方法に変更しております。この変更は、当社グループの事業内容を見直した結果、今後の事業戦略上、アクテック株式会社の不動産管理並びに賃貸業を主たる事業として積極的に事業展開する予定がないことを取締役会で決議したことを契機として、より実態を適切に表示するために行ったものであります。当該計上区分の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。 この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上総利益及び営業利益が3,310千円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(8) 追加情報

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月4日）を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
※１．担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 122,025千円 土地 182,805千円 計 304,805千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 386,961千円 長期借入金 24,985千円 計 411,946千円	※１．担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 118,762千円 土地 182,805千円 計 301,567千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 341,464千円 長期借入金 4,981千円 計 346,445千円
２．保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 従業員の金融機関からの住宅取得資金等の借入金に対する保証 従業員６名 12,063千円	２．保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 従業員の金融機関からの住宅取得資金等の借入金に対する保証 従業員５名 9,744千円
――――――	※３．連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。 受取手形 5,959千円 支払手形 23,540千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
※１．前期損益修正益は、主として過年度未払給与の過大計上額であります。	――――――
※２．固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 142千円	※２．固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 4,557千円 工具、器具及び備品 363千円 計 4,921千円
※３．固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 268千円	――――――
※４．固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 166千円 機械装置及び運搬具 241千円 工具、器具及び備品 4,113千円 無形固定資産(ソフトウェア) 56千円 計 4,578千円	※４．固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 3,641千円 工具、器具及び備品 2,215千円 無形固定資産(ソフトウェア) 362千円 計 6,220千円

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成23年４月１日
至　平成24年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※５．減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
<table>
<tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr>
<tr><td>調剤薬局事業用資産</td><td>建物</td><td>北海道小樽市</td></tr>
<tr><td>賃貸資産</td><td>建物・土地</td><td>北海道千歳市
北海道札幌市</td></tr>
</table>
当社グループは、事業のセグメントをもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。また、賃貸資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。
調剤薬局事業店舗及び賃貸資産の一部については、遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（17,165千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物6,552千円、土地10,612千円であります。
回収可能価額は、固定資産の正味売却価額により測定しており、事業用資産である建物及び土地については、固定資産税評価額等を基礎に合理的な調整を行って評価しております。</td><td>※５．減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
<table>
<tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr>
<tr><td>調剤薬局事業用資産</td><td>建物</td><td>北海道札幌市</td></tr>
</table>
当社グループは、事業のセグメントをもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。また、賃貸資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。
調剤薬局事業店舗については、閉鎖となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,530千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物5,530千円であります。
回収可能価額は、固定資産の正味売却価額により測定しており、事業用資産である建物及び土地については、固定資産税評価額等を基礎に合理的な調整を行って評価しております。</td></tr>
</table>

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	△11,147千円
組替調整額	△644
税効果調整前	△11,791
税効果額	－
その他有価証券評価差額金	△11,791
その他包括利益合計	△11,791

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,216,000	―	―	4,216,000
合計	4,216,000	―	―	4,216,000
自己株式				
普通株式(注)	70,353	166,099	―	236,452
合計	70,353	166,099	―	236,452

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加166,099株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加166,000株、単元未満株式の買い取りによる増加99株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月25日定時株主総会	普通株式	41,456	10	平成22年３月31日	平成22年６月28日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	43,775	利益剰余金	11	平成23年３月31日	平成23年６月27日

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,216,000	－	－	4,216,000
合計	4,216,000	－	－	4,216,000
自己株式				
普通株式	236,452	－	－	236,452
合計	236,452	－	－	236,452

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	43,775	11	平成23年３月31日	平成23年６月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	43,775	利益剰余金	11	平成24年３月31日	平成24年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年３月31日現在）		※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年３月31日現在）	
	（単位：千円）		（単位：千円）
現金及び預金勘定	1,663,613	現金及び預金勘定	2,601,889
預入期間が３カ月を超える定期預金等	△50,981	預入期間が３カ月を超える定期預金等	△50,989
当座借越（借入金）による負の現金同等物	△252,827	当座借越（借入金）による負の現金同等物	△249,793
現金及び現金同等物	1,359,804	現金及び現金同等物	2,301,107

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成23年４月１日
至　平成24年３月31日）</th></tr>
<tr><td>

１．ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①　リース資産の内容
臨床検査事業における検査機器及び全社における車両運搬具であります。
②　リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額
（千円）</th><th>減価償却累計額相当額
（千円）</th><th>期末残高相当額
（千円）</th></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>30,919</td><td>22,948</td><td>7,971</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>68,957</td><td>50,779</td><td>18,177</td></tr>
<tr><td>無形固定資産（ソフトウエア）</td><td>22,607</td><td>16,939</td><td>5,668</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>122,484</td><td>90,667</td><td>31,817</td></tr>
</table>

(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　26,170千円
１年超　8,907千円
合計　35,077千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　30,457千円
減価償却費相当額　27,256千円
支払利息相当額　2,639千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。
(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。

</td><td>

１．ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①　リース資産の内容
同左
②　リース資産の減価償却の方法
同左
同左
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額
（千円）</th><th>減価償却累計額相当額
（千円）</th><th>期末残高相当額
（千円）</th></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>20,498</td><td>18,218</td><td>2,280</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>65,794</td><td>61,408</td><td>4,386</td></tr>
<tr><td>無形固定資産（ソフトウエア）</td><td>17,205</td><td>16,058</td><td>1,147</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>103,498</td><td>95,684</td><td>7,813</td></tr>
</table>

(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　8,745千円
１年超　－千円
合計　8,745千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　27,201千円
減価償却費相当額　24,003千円
支払利息相当額　910千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左
(5) 利息相当額の算定方法
同左
（減損損失について）
同左

</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前連結会計年度(平成23年３月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,986	4,694	4,292
	小計	8,986	4,694	4,292
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	63,545	69,438	△5,892
	小計	63,545	69,438	△5,892
合計		72,532	74,132	△1,599

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　51,600千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年３月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,173	2,264	2,909
	小計	5,173	2,264	2,909
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	56,805	72,461	△15,656
	小計	56,805	72,461	△15,656
合計		61,978	74,725	△12,747

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　51,600千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を設けております。

また、当社は、日本衛生検査所厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、前連結会計年度1,138,137千円、当連結会計年度1,152,187千円であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成22年３月31日)	(平成23年３月31日)
年金資産の額	23,779百万円	25,102百万円
年金財政計算上の給付債務の額	25,795百万円	27,944百万円
差引額	△2,016百万円	△2,842百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

4.5%(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

4.6%(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

(3) 補足説明

上記(1) の差引額の主な要因は、平成22年３月末は剰余金△1,068百万円及び資産評価調整控除額3,084百万円、平成23年３月末は資産評価調整控除額1,068百万円及び財政上の不足金1,773百万円であります。

なお、上記(2) の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
(1)退職給付債務(千円)	△21,441	△23,026
(2)年金資産(千円)	11,841(注) 1	12,878(注) 1
(3)未積立退職給付債務((1)+(2))(千円)	△9,600	△10,147
(4)連結貸借対照表計上額純額(千円)	△9,600	△10,147
(5)退職給付引当金(千円)	△9,600	△10,147

(注) １．厚生年金基金の代行部分は含めておりません。

２．連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
退職給付費用（千円）	118,261	103,636
(1)勤務費用（千円）	43,263（注）１	1,795（注）１
(2)利息費用（千円）	9,914	―
(3)期待運用収益（減算）（千円）	―	―
(4)数理計算上の差異の費用処理額（千円）	△5,380	―
(5)厚生年金基金掛金（千円）	67,716	68,491
(6)確定拠出年金への掛金支払額（千円）	2,747	33,348
退職給付制度改定益（千円）	△62,418（注）２	―
合計（千円）	55,842	103,636

（注）１．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めて記載しております。
２．「退職給付制度改定益」は、前連結会計年度において、当社の適格退職年金制度及び退職一時金制度について、確定拠出型年金制度へ移行したこと等により発生したものです。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
(1)割引率（%）	2.0	―
(2)期待運用収益率（%）	0.0	―
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	―
(4)数理計算上の差異の処理年数（年）	5	―

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
貸倒引当金 3,238	貸倒引当金 12,134
賞与引当金 27,482	賞与引当金 39,599
未払事業税 11,647	未払事業税 15,402
その他 12,947	その他 17,298
繰延税金資産（流動）小計 55,315	繰延税金資産（流動）小計 84,434
評価性引当額 △528	評価性引当額 △384
繰延税金資産（流動）合計 54,787	繰延税金資産（流動）合計 84,049
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
貸倒引当金 31,345	貸倒引当金 26,972
長期未払金及び退職給付引当金 90,834	長期未払金及び退職給付引当金 74,122
会員権評価損 8,263	会員権評価損 6,452
投資有価証券評価損 940	投資有価証券評価損 1,706
減損損失 86,723	減損損失 72,010
役員退職慰労引当金 22,579	役員退職慰労引当金 21,302
連結子会社繰越欠損金 12,914	その他 13,745
その他 7,398	繰延税金資産（固定）小計 216,312
繰延税金資産（固定）小計 261,000	評価性引当額 △107,155
評価性引当額 △120,095	繰延税金資産（固定）合計 109,157
繰延税金資産（固定）合計 140,905	
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金 298	
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8
住民税均等割等 1.8	住民税均等割等 2.0
評価性引当額増減額 △0.7	繰越欠損金の充当 △1.7
その他 0.4	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.8	評価性引当額増減額 1.4
	その他 △0.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.2

当連結会計年度 （平成24年３月31日）
３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。 この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は18,881千円減少し、法人税等調整額が18,881千円、それぞれ増加しています。

(セグメント情報等)

ａ．セグメント情報

Ⅰ 前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として病院等の診療に必要な臨床検査の受託業務を行う「臨床検査事業」と、調剤薬局店舗を経営する「調剤薬局事業」及び高度医療機器から一般医療機器、理化学機器等の販売並びに保守を行う「医療機器販売・保守事業」の３事業を報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	臨床検査事業	調剤薬局事業	医療機器販売・保守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,816,657	8,921,448	909,943	14,648,049	53,872	14,701,922
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	54	570,348	570,402	832	571,234
計	4,816,657	8,921,502	1,480,291	15,218,452	54,705	15,273,157
セグメント利益	91,298	932,323	9,660	1,033,282	20,641	1,053,924
セグメント資産	2,035,113	3,360,901	506,599	5,902,614	6,711	5,909,325
その他の項目						
減価償却費	210,278	147,083	1,638	359,000	352	359,352
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	299,339	157,612	5,233	462,184	－	462,184

（注）「減価償却費」には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	金額
報告セグメント計	15,218,452
「その他」の区分の売上高	54,705
セグメント間取引消去	△571,234
連結財務諸表の売上高	14,701,922

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,033,282
「その他」の区分の利益	20,641
セグメント間取引消去	7,581
全社費用（注）	△442,340
連結財務諸表の営業利益	619,165

（注）「全社費用」の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

（単位：千円）

資産	金額
報告セグメント計	5,902,614
「その他」の区分の資産	6,711
セグメント間消去	－
全社資産（注）	1,658,950
連結財務諸表の資産合計	7,568,276

（注）「全社資産」の主なものは、当社での余剰資金、長期投資資金等に係る資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	359,000	352	22,574	381,927
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	462,184	－	10,994	473,179

（注）「減価償却費」には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

Ⅱ　当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、当社の連結子会社であるアクテック株式会社の不動産管理並びに賃貸による収入及び原価については、売上高及び売上原価から営業外収益の受取賃借料及び営業外費用の賃貸収入原価として処理する方法に変更を行っております。

「追加情報　不動産管理並びに賃貸業の収入及び原価の計上区分の変更」に記載のとおり、当社の連結子会社であるアクテック株式会社の不動産管理並びに賃貸による収入及び原価については、従来、売上高及び売上原価に計上しておりましたが、当連結会計年度より営業外収益の受取賃貸料及び営業外費用の賃貸収入原価として計上する方法に変更しております。なお、当該計上区分の変更は遡及適用され、遡及適用を行う前と比べて、当連結会計年度の「その他」の売上高が8,274千円、「その他」のセグメント利益が15,228千円及びセグメント間取引消去が12,000千円減少しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	臨床検査事業	調剤薬局事業	医療機器販売・保守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,026,402	9,393,748	1,056,881	15,477,031	59,840	15,536,872
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	600,774	600,774	844	601,619
計	5,026,402	9,393,748	1,657,655	16,077,806	60,684	16,138,491
セグメント利益	159,612	970,706	16,367	1,146,686	24,946	1,171,632
セグメント資産	2,114,093	3,221,534	945,795	6,281,423	10,200	6,291,624
その他の項目						
減価償却費	210,586	122,043	5,321	337,951	487	388,438
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	165,516	190,623	3,458	359,598	1,817	361,416

（注）「減価償却費」には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	金額
報告セグメント計	16,077,806
「その他」の区分の売上高	60,684
セグメント間取引消去	△601,619
連結財務諸表の売上高	15,536,872

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,146,686
「その他」の区分の利益	24,946
セグメント間取引消去	9,790
全社費用（注）	△429,744
連結財務諸表の営業利益	751,677

（注）「全社費用」の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

（単位：千円）

資産	金額
報告セグメント計	6,281,423
「その他」の区分の資産	10,200
セグメント間消去	－
全社資産（注）	2,151,109
連結財務諸表の資産合計	8,442,733

（注）「全社資産」の主なものは、当社での余剰資金、長期投資資金等に係る資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	337,951	487	15,880	354,319
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	359,598	1,817	22,250	383,667

（注）「減価償却費」には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

b．関連情報

Ⅰ 前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がいないため、記載を省略しております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がいないため、記載を省略しております。

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

	報告セグメント				その他	計	調整額（注）１	合計
	臨床検査事業	調剤薬局事業	医療機器販売・保守事業	計				
減損損失	－	5,395	－	5,395	－	5,395	11,769	17,165

（注）１．「調整額」の区分は、当社の遊休資産及びアクテック株式会社の不動産管理及び賃貸に係るものです。

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

	報告セグメント				その他	計	調整額	合計
	臨床検査事業	調剤薬局事業	医療機器販売・保守事業	計				
減損損失	－	5,530	－	5,530	－	5,530	－	5,530

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

e．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	三菱化学メディエンス株式会社	東京都港区	3,000,000	臨床検査の受託実施及び研究	(被所有)直接 12.56	一般検査の受託及び特殊検査の委託	一般検査の受託	46,892	売掛金	7,678
							特殊検査の委託	346,750	買掛金	81,041
							賃貸取引	2,822	未収入金	52
							負担金	1,992	未収入金	373
							広告費	177	未払金	―
							賃借料	210	未払金	55

(注) １．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 営業取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 建物の賃貸料については、近隣の価格を参考にして、同等の価格によっております。

(3) 負担金及び広告費については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

２．取引金額には消費税等は含まず、期末残高は、消費税等込みの金額で記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	三菱化学メディエンス株式会社	東京都港区	3,000,000	臨床検査の受託実施及び研究	(被所有)直接 12.56	一般検査の受託及び特殊検査の委託	一般検査の受託	4,128	売掛金	1,437
							特殊検査の委託	23,264	買掛金	10,720
						資金援助	資金の借入	―	短期借入金	6,384
									長期借入金	6,916
							利息の支払	335	―	―

(注) １．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 営業取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 資金の借入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

２．取引金額には消費税等は含まず、期末残高は、消費税等込みの金額で記載しております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	三菱化学メディエンス株式会社	東京都港区	3,000,000	臨床検査の受託実施及び研究	（被所有）直接 12.56	一般検査の受託及び特殊検査の委託	一般検査の受託	38,086	売掛金	3,579
							特殊検査の委託	364,018	買掛金	88,808
							賃貸取引	2,386	未収入金	35
							負担金	1,239	未収入金	－
							広告費	128	未払金	－
							賃借料	210	未払金	55

（注）１．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 営業取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 建物の賃貸料については、近隣の価格を参考にして、同等の価格によっております。

(3) 負担金及び広告費については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

２．取引金額には消費税等は含まず、期末残高は、消費税等込みの金額で記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	三菱化学メディエンス株式会社	東京都港区	3,000,000	臨床検査の受託実施及び研究	（被所有）直接 12.56	一般検査の受託及び特殊検査の委託	一般検査の受託	5,309	売掛金	534
							特殊検査の委託	22,891	買掛金	11,086
							商品の仕入	7,830	買掛金	2,499
						資金援助	資金の借入	－	短期借入金	6,384
									長期借入金	532
							利息の支払	208	―	－

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社の役員	上林貢	－	―	アクテック株式会社代表取締役	－	債務被保証	アクテック株式会社の商品仕入れ（注３）	103,900	―	－

（注）１．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 営業取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 資金の借入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

２．取引金額には消費税等は含まず、期末残高は、消費税等込みの金額で記載しております。

３．アクテック株式会社は、商品の仕入れに対してアクテック株式会社代表取締役上林貢より債務保証を受けております。なお、保証料の支払はおこなっておりません。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額　1,147円78銭 １株当たり当期純利益金額　117円38銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,238円40銭 １株当たり当期純利益金額　104円59銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益（千円）	470,179	416,209
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	470,179	416,209
期中平均株式数（千株）	4,005	3,979

（重要な後発事象）

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,476,709	2,108,630
受取手形	21,510	28,857
売掛金	2,140,369	2,254,437
商品及び製品	502,484	334,785
仕掛品	13,818	8,703
原材料及び貯蔵品	26,209	27,273
前払費用	39,793	41,763
繰延税金資産	54,190	82,563
未収入金	50,152	18,043
その他	689	1,074
貸倒引当金	△57,116	△56,638
流動資産合計	4,268,810	4,849,493
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,520,816	1,545,450
減価償却累計額	△944,883	△948,744
建物（純額）	575,933	596,705
構築物	77,710	80,073
減価償却累計額	△64,490	△66,363
構築物（純額）	13,219	13,709
機械及び装置	2,737	2,497
減価償却累計額	△2,710	△2,497
機械及び装置（純額）	27	0
車両運搬具	45,752	20,642
減価償却累計額	△39,672	△18,912
車両運搬具（純額）	6,080	1,730
工具、器具及び備品	1,859,094	1,971,058
減価償却累計額	△1,430,993	△1,577,234
工具、器具及び備品（純額）	428,100	393,823
土地	788,081	845,491
リース資産	52,963	60,826
減価償却累計額	△15,830	△22,474
リース資産（純額）	37,133	38,352
建設仮勘定	－	8,838
有形固定資産合計	1,848,575	1,898,651
無形固定資産		
電話加入権	11,720	11,720
ソフトウエア	143,736	100,056
その他	87	26
無形固定資産合計	155,543	111,802
投資その他の資産		
投資有価証券	120,227	109,826
関係会社株式	38,260	38,260
出資金	10	10
長期貸付金	29,926	25,793
従業員に対する長期貸付金	3,101	2,282
関係会社長期貸付金	15,394	11,518
破産更生債権等	156,079	155,761

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
長期前払費用	23,436	23,223
繰延税金資産	140,982	107,435
差入保証金	301,158	291,350
会員権	28,490	22,590
保険積立金	38,452	41,691
長期前払消費税等	9,047	8,298
その他	240	160
貸倒引当金	△201,492	△197,667
投資その他の資産合計	703,314	640,534
固定資産合計	2,707,433	2,650,988
資産合計	6,976,244	7,500,481
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,288,987	1,434,888
短期借入金	252,827	249,793
1年内返済予定の長期借入金	33,134	26,671
リース債務	10,458	13,564
未払金	177,017	137,090
未払法人税等	157,187	221,258
未払費用	92,800	107,201
賞与引当金	65,846	102,585
資産除去債務	－	15,698
その他	34,183	44,719
流動負債合計	2,112,441	2,353,471
固定負債		
長期借入金	37,485	12,481
リース債務	29,252	27,666
役員退職慰労引当金	53,640	56,570
長期未払金	214,097	199,465
長期預り保証金	2,416	2,449
関係会社事業損失引当金	5,000	－
固定負債合計	341,891	298,633
負債合計	2,454,333	2,652,104

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,350	983,350
資本剰余金		
資本準備金	1,015,270	1,015,270
資本剰余金合計	1,015,270	1,015,270
利益剰余金		
利益準備金	74,200	74,200
その他利益剰余金		
別途積立金	1,690,000	1,690,000
繰越利益剰余金	860,288	1,198,097
利益剰余金合計	2,624,488	2,962,297
自己株式	△99,810	△99,810
株主資本合計	4,523,297	4,861,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,386	△12,729
評価・換算差額等合計	△1,386	△12,729
純資産合計	4,521,910	4,848,377
負債純資産合計	6,976,244	7,500,481

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高		
検査売上高	4,652,053	4,844,871
商品売上高	8,921,502	9,393,748
その他	54,705	60,684
売上高合計	13,628,261	14,299,305
売上原価		
検査売上原価	3,287,571	3,390,751
商品売上原価		
商品期首たな卸高	400,839	502,484
当期商品仕入高	6,088,518	6,209,466
合計	6,489,357	6,711,951
商品期末たな卸高	502,484	334,785
差引	5,986,873	6,377,166
その他の原価	8,794	10,486
売上原価合計	9,283,239	9,778,403
売上総利益	4,345,022	4,520,901
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,266	7,057
運賃	28,912	31,581
販売手数料	403	441
役員報酬	104,700	99,700
給料手当及び賞与	1,826,106	1,851,418
賞与引当金繰入額	37,002	73,556
役員退職慰労引当金繰入額	9,149	8,736
退職給付費用	78,134	68,637
法定福利費	239,403	245,930
福利厚生費	30,038	43,458
旅費及び交通費	36,747	32,653
賃借料	66,098	67,669
地代家賃	264,440	255,801
消耗品費	217,967	219,413
租税公課	250,170	259,002
減価償却費	180,211	149,304
その他	380,248	397,648
販売費及び一般管理費合計	3,757,002	3,812,010
営業利益	588,019	708,890
営業外収益		
受取利息	2,254	2,032
受取配当金	4,061	4,268
受取賃貸料	38,558	43,255
受取保険料	11,952	2,899
助成金収入	14,500	－
受取事務手数料	9,852	10,188
貸倒引当金戻入額	－	6,417
その他	13,946	19,859
営業外収益合計	95,125	88,921

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業外費用		
支払利息	4,447	3,703
賃貸収入原価	32,554	38,985
その他	8,908	7,216
営業外費用合計	45,910	49,906
経常利益	637,234	747,905
特別利益		
前期損益修正益	55,610	－
固定資産売却益	142	4,760
固定資産受贈益	7,358	731
貸倒引当金戻入額	44,764	－
退職給付制度改定益	62,418	－
関係会社事業損失引当金戻入額	25,000	5,000
特別利益合計	195,294	10,492
特別損失		
固定資産売却損	268	－
固定資産除却損	4,522	6,136
会員権評価損	3,951	5,800
事務所移転費用	5,467	5,451
店舗閉鎖損失	－	17,168
減損損失	13,325	5,530
特別損失合計	27,534	40,088
税引前当期純利益	804,994	718,310
法人税、住民税及び事業税	253,869	332,493
法人税等調整額	95,543	4,232
法人税等合計	349,412	336,725
当期純利益	455,582	381,584

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	983,350	983,350
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	983,350	983,350
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,015,270	1,015,270
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,015,270	1,015,270
資本剰余金合計		
当期首残高	1,015,270	1,015,270
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,015,270	1,015,270
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	74,200	74,200
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	74,200	74,200
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,690,000	1,690,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,690,000	1,690,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	446,162	860,288
当期変動額		
剰余金の配当	△41,456	△43,775
当期純利益	455,582	381,584
当期変動額合計	414,125	337,809
当期末残高	860,288	1,198,097
利益剰余金合計		
当期首残高	2,210,362	2,624,488
当期変動額		
剰余金の配当	△41,456	△43,775
当期純利益	455,582	381,584
当期変動額合計	414,125	337,809
当期末残高	2,624,488	2,962,297
自己株式		
当期首残高	△28,554	△99,810
当期変動額		
自己株式の取得	△71,256	－
当期変動額合計	△71,256	－
当期末残高	△99,810	△99,810

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本合計		
当期首残高	4,180,427	4,523,297
当期変動額		
剰余金の配当	△41,456	△43,775
当期純利益	455,582	381,584
自己株式の取得	△71,256	－
当期変動額合計	342,869	337,809
当期末残高	4,523,297	4,861,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,844	△1,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,230	△11,342
当期変動額合計	△6,230	△11,342
当期末残高	△1,386	△12,729
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,844	△1,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,230	△11,342
当期変動額合計	△6,230	△11,342
当期末残高	△1,386	△12,729
純資産合計		
当期首残高	4,185,271	4,521,910
当期変動額		
剰余金の配当	△41,456	△43,775
当期純利益	455,582	381,584
自己株式の取得	△71,256	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,230	△11,342
当期変動額合計	336,638	326,466
当期末残高	4,521,910	4,848,377

６．その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

退任予定取締役　　森　正行（現　取締役情報システム部長）

③ 異動予定日　　平成24年６月28日

なお、上記は、平成24年６月28日開催予定の第48回定時株主総会に付議する予定であります。